

平成24年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成24年2月27日）

（代表）・一般 部（局・庁）・課（室）名 防災危機管理監 防災危機管理課
 質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答弁要旨	答弁者
<p>2. 震災復興と放射能汚染対策について</p> <p>(2) 放射能除染について</p> <p>ア 県として、法の趣旨に沿って汚染状況重点調査地域の除染費用は、国が全額財政措置するよう求めるべきだがどうか。</p>	<p>1 「放射性物質環境汚染対処特別措置法」に基づく除染の費用については、東京電力株式会社の負担の下に国が財政措置することとされており、それ以外の除染に係る費用については、直接、東京電力株式会社に損害賠償請求することとされています。</p> <p>2 県としては、国に対し、東京電力株式会社が原子力災害について適切な対応をするよう強く要望したところであり、今後とも必要に応じ国に働きかけてまいります。</p>	<p>知事 森田 健作</p>

平成24年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成24年2月27日）

（代表）・一般） 部（局・庁）・課（室）名 防災危機管理監 防災危機管理課
 質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>2. 震災復興と放射能汚染対策について (2) 放射能除染について イ 汚染状況重点調査地域以外の市町村の除染費用は、東京電力株式会社と国がきちんと費用を負担するよう要求するとともに、当面、県としての財政支援を実施すべきだがどうか。</p>	<p>1 汚染状況重点調査地域以外での除染措置についても、国及び東京電力株式会社が責任を持って対応すべきことと考えています。</p> <p>2 市町村の除染費用については、昨年9月26日に、国に対し、東京電力株式会社が原子力災害について適切な対応をするよう強く要望したところであり、今後とも、東京電力株式会社から万全の補償がなされるよう、市町村を支援してまいります。</p>	<p>知事 森田 健作</p>

平成24年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成24年2月27日）

（代表・一般） 部（局・庁）・課（室）名 防災危機管理監 防災危機管理課
 質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>2. 震災復興と放射能汚染対策について</p> <p>(2) 放射能除染について</p> <p>ウ 汚染状況重点調査地域はもちろん、すべての県有施設の測定と除染を県の責任で直ちに行うべきだがどうか。</p> <p>(再質問)</p> <p>放射能汚染対策について、全くそういうことでは遅すぎると思う。例えば、放射線量が高く、汚染状況重点調査地域に県内9市が指定されているが、その中の柏市内でさえ、例えば、児童相談所や県道の正式な放射線量の測定は、一切今やられていない。</p> <p>児童相談所というのは、子どもがたくさんいる。柏児童相談所にも、乳幼児から小中学生まで20人ほどの子どもたちが、四六時中生活をしている。</p> <p>少なくとも、こういう子どもがいる施設や通学路になっているような県道は、直ちに正式な測定をするべきではないか。</p>	<p>1 県有地の除染については、県の除染対処方針において、汚染状況重点調査地域を優先するとともに、汚染状況重点調査地域以外の市町村に所在する県管理の土地等についても、除染の対象とすることとしております。</p> <p>2 いずれにしても、市町村と連携を図り、一日も早く除染措置を進めてまいります。</p> <p>土壌等の除染については、11月25日に策定しました除染対処方針に基づいて、県としては実施することになっておりますが、現在、御指摘の汚染状況重点調査地域内の県有施設のリストアップをして、順位付けを行っているところです。速やかな測定・除染に努めてまいります。</p>	<p>副知事 坂本 森男</p> <p>原発事故対応・ 復旧復興担当部長 吉田 雅一</p>